

原油・原材料価格上昇に関する影響調査報告

I 調査要旨

新型コロナウイルス感染症からの経済社会活動再開に伴う需要の急増やウクライナ情勢の深刻化を受け、それらに起因した原油・原材料価格の上昇は、県内各産業にさまざまな影響を及ぼしている。県内企業景況調査先 379 社（回答率 83.4%）に行った本調査においても、原油・原材料等の価格上昇の影響を受けているなか、競合先との価格競争や取引先との交渉困難等を理由にそれほど価格転嫁が進んでいない先もあり、収益の確保に苦慮している様子がみられた。政府は、燃油価格高騰に対して補助金での対策を講じているものの、その実効性はまだ不透明であり、今後の動向について注視していく必要がある。

- (1) 原油・原材料価格の上昇が収益に及ぼす影響の有無について 73.7%の企業が「収益を圧迫している（収益を大きく圧迫＋収益をやや圧迫）」と回答した。
- (2) 原油・原材料価格上昇により増加した経費は、「燃料費」が 82.8%と最も高い。次いで「原材料費・資材費」が 67.0%、「輸送費」40.8%の順となった。
- (3) 原油・原材料価格上昇に対して取り組んでいる対策は、「価格転嫁」42.9%のほか、「仕入先の見直し」21.5%、「代替原材料の採用」15.0%といった経費削減に関する回答が続く。なお、「特に対策はない」と回答する企業も 35.6%あった。
- (4) 価格転嫁の実施状況をみると、38.6%の企業で「価格転嫁できない（全く価格転嫁できていない＋ほとんど価格転嫁できていない）」と回答した。価格転嫁が思うようにできない理由として「競合先との価格競争」が 50.0%と最も高い。一方で、「価格転嫁を実施している（価格転嫁している＋ある程度価格転嫁している）」企業は 29.2%、「今後価格転嫁を予定している」企業は 22.3%であった。

II 調査要領

1. 調査目的：原油・原材料価格上昇が県内各産業にさまざまな影響を及ぼす一因となることから、県内企業景況調査の一環として、原油・原材料価格上昇の実態を把握する。

2. 調査期間：2022年2月下旬～3月下旬
(発送：2022年2月28日、回収基準日：2022年3月11日)

3. 調査対象：沖縄公庫県内企業景況調査対象企業先
調査対象企業数及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
		(A)	(B)	(B)/(A)×100
全	業	379	316	83.4
	製造業	67	57	85.1
	建設業	69	60	87.0
	卸売業	48	41	85.4
	小売業	49	36	73.5
	運輸業	36	32	88.9
	情報通信業	23	18	78.3
	サービス業	47	40	85.1
	飲食店・宿泊業	37	30	81.1

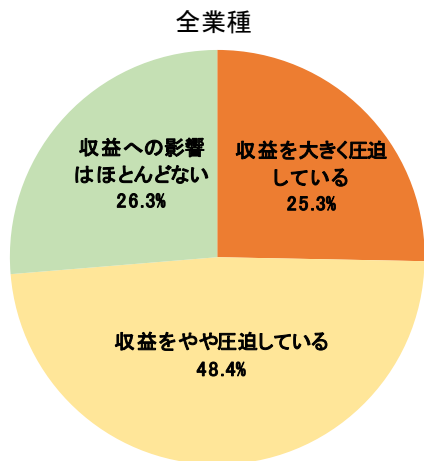
※全産業には電力・ガス、不動産業が含まれるため、各業種合計と全産業の値は一致しない。

4. 調査方法：対象企業に調査票を郵送し自計記入、一部、電話でのヒアリングを実施。

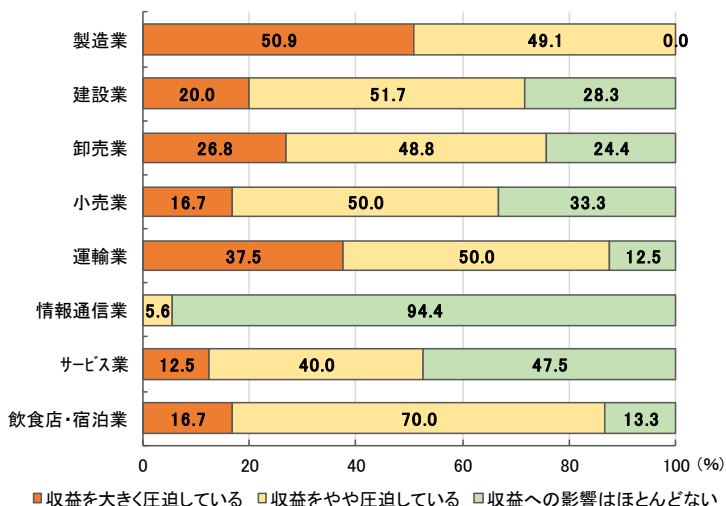
Ⅲ 調査結果

1. 原油・原材料価格上昇の影響

図表1 原油・原材料価格上昇の影響(全業種)



図表2 原油・原材料価格上昇の影響(業種別)



2. 原油・原材料価格上昇により増加した経費

図表3 原油・原材料価格上昇により増加した経費(複数回答)

問2	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	飲食店・宿泊業
燃料費	82.8	80.7	83.5	83.7	93.5	58.3	96.4	100.0	69.2
原材料費・資材費	67.0	87.7	60.2	79.1	64.5	54.2	14.3	61.9	76.9
輸送費	40.8	56.1	35.8	32.6	64.5	41.7	35.7	19.0	15.4
その他	3.9	5.3	3.4	0.0	0.0	20.8	0.0	4.8	0.0

注)色つきは各業種のランキング順 1位: 2位: 3位:

3. 原油・原材料価格上昇に対する取り組み

図表4 原油・原材料価格上昇に対する取り組み(複数回答)

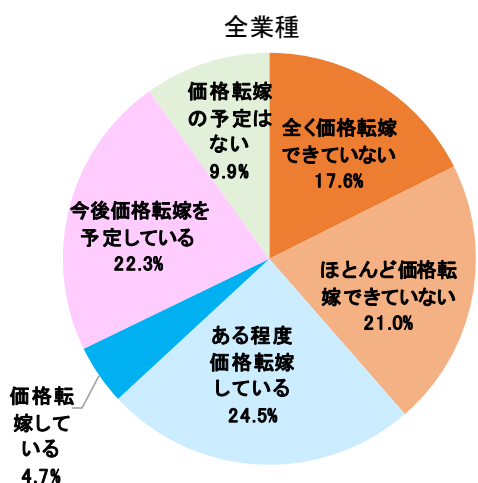
問3	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	飲食店・宿泊業
価格転嫁(製品・サービスの値上げ、内容量の見直し等)	42.9	59.6	37.5	30.2	61.3	50.0	21.4	33.3	34.6
代替原材料の採用	15.0	14.0	15.3	11.6	25.8	12.5	3.6	0.0	38.5
仕入れ先の見直し	21.5	14.0	23.9	23.3	29.0	25.0	7.1	23.8	38.5
大量仕入れ等による調達コスト減	13.3	15.8	12.5	9.3	12.9	8.3	10.7	14.3	23.1
仕入条件変更による価格交渉(現金仕入れ等)	9.4	10.5	9.1	20.9	6.5	0.0	0.0	0.0	15.4
他社との連携強化(共同仕入れ・共同配送等)	3.4	3.5	3.4	4.7	0.0	8.3	0.0	0.0	7.7
特に対策はない	35.6	28.1	38.1	46.5	29.0	41.7	60.7	33.3	11.5
その他	9.4	12.3	8.5	9.3	9.7	4.2	7.1	9.5	7.7

注)色つきは各業種のランキング順 (1位: 2位: 3位:)

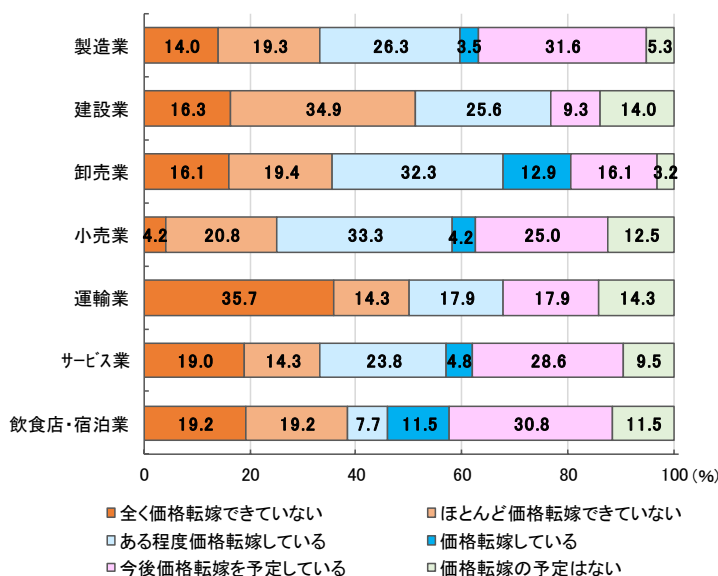
4. 価格転嫁

1) 価格転嫁の実施状況

図表 5 価格転嫁の実施状況(全業種)



図表 6 価格転嫁の実施状況(業種別)



2) 価格転嫁が思うようにできない理由

図表 7 価格転嫁が思うようにできない理由

問5	全業種	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	飲食店・宿泊業
競合先との価格競争	50.0	52.6	49.3	45.5	54.5	66.7	35.7	42.9	70.0
取引先との交渉困難	26.7	31.6	25.4	36.4	27.3	16.7	28.6	14.3	0.0
取引先と長期契約締結済み	7.8	0.0	9.9	4.5	18.2	16.7	14.3	0.0	10.0
その他	15.6	15.8	15.5	13.6	0.0	0.0	21.4	42.9	20.0
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注)色つきは各業種のランキング順 (1位: 2位: 3位:)

〔アンケート調査の記述から〕

- ・材料の値上げが断続的である為、値上げをしても追いつかない状態である。工場の光熱費単位が前年比 130%~150%と上昇が続いており、利益確保が厳しい状況。行政等で対策を講じ、支援をお願いしたい。(製造業)
- ・鋼材や石油製品(塩ビ管等)は少しずつ価格上昇している感がある。4月から建設資材(アルミサッシ 10%~15%値上げ)の値上がり予測される。(建設業)
- ・原油価格の上昇は、企業活動において商品・サービス等に大きな影響を及ぼし、価格転嫁にも限界があり苦慮している。取引先との価格交渉も困難な状況にある。併せて、営業・配送等に使用する社用車においても、経費負担が増加し利益減少の要因となっている。(卸売業)
- ・マスコミ等の報道により原油高騰はお客様に十分周知されており、小売単価への反映が比較的スムーズに出来ている為、収益は安定している。(小売業)
- ・価格転嫁を行っているが、仕入価格上昇が早いため、売値に転嫁する事が間に合わない。(小売業)
- ・新型コロナに加え、原油高で更なる追い打ちをかけることの無いよう、軽油取引税の当面免除をお願いしたい。(運輸業)
- ・4月より、プリンタートナー等の値上げが予定されており、経費増加による収益圧迫の可能性あり。(サービス業)
- ・現時点で業者より話はないが、今後リネン費値上げ心配である。(飲食店・宿泊業)

記者発表資料

<参考>

原油・原材料価格上昇に関する特別相談窓口の設置について

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上 好久）は、「ウクライナ情勢・原油価格上昇に関する特別相談窓口」を令和4年2月25日開設（令和3年11月2日付開設した「原油価格上昇に関する特別相談窓口」を拡充したもの）いたしました。

原油価格の上昇に加え、今般のウクライナ情勢の変化の影響により、資金繰り等に影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援に万全を期すとともに、皆様からのご相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細かな対応を行ってまいります。

以上